

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第85期) 至 平成18年3月31日

株式会社アーレスティ

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(4) 所有者別状況	21
	(5) 大株主の状況	21
	(6) 議決権の状況	22
	(7) ストックオプション制度の内容	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	24
	(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	24
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	67
	2. 財務諸表等	68
	(1) 財務諸表	68
	(2) 主な資産及び負債の内容	89
	(3) その他	93
第6	提出会社の株式事務の概要	94
第7	提出会社の参考情報	95
	1. 提出会社の親会社等の情報	95
	2. その他の参考情報	95
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第85期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋沼 国寿
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03(5332)6001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋沼 国寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,649	66,376	76,665	94,967	101,609
経常利益 (百万円)	1,539	3,655	3,207	4,935	5,699
当期純利益 (百万円)	828	2,427	1,900	2,325	3,796
純資産額 (百万円)	13,797	15,458	18,943	21,727	33,900
総資産額 (百万円)	49,866	52,237	61,718	67,548	81,111
1株当たり純資産額 (円)	875.47	1,013.84	1,098.26	1,222.02	1,644.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.59	158.43	108.96	138.28	202.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.67	29.59	30.69	32.17	41.79
自己資本利益率 (%)	6.44	16.59	11.05	11.43	13.65
株価収益率 (倍)	5.00	3.16	8.72	13.74	14.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,769	6,484	8,168	9,203	9,174
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,261	△3,886	△6,277	△6,514	△14,178
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	765	△1,989	△3,440	△3,213	5,131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,450	3,369	2,215	2,568	2,754
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,682 (115)	1,829 (195)	2,122 (269)	2,516 (274)	2,622 (230)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,982	57,653	68,354	82,895	87,355
経常利益 (百万円)	707	1,484	1,184	2,171	2,635
当期純利益 (百万円)	345	625	639	1,803	1,984
資本金 (百万円)	1,237	1,237	1,691	1,691	5,117
発行済株式総数 (千株)	15,801	15,801	17,800	17,800	20,660
純資産額 (百万円)	9,783	9,913	12,689	13,701	23,603
総資産額 (百万円)	36,362	36,869	49,211	53,346	63,057

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
1株当たり純資産額 (円)	619.21	627.47	713.54	769.65	1,142.63
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 ( -)	14.00 ( -)	18.00 ( -)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.85	38.68	35.20	105.80	105.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.91	26.88	25.78	25.68	37.43
自己資本利益率 (%)	3.80	6.35	5.65	13.67	10.64
株価収益率 (倍)	12.04	12.93	26.99	17.96	28.70
配当性向 (%)	27.46	18.09	28.41	13.23	17.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	637 (42)	626 (52)	905 (78)	908 (103)	950 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)によっています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. △印はマイナスを示しております。

5. 提出会社の平成15年3月期の1株当たり配当額7円は創業65周年記念配当1円を、平成16年3月期の1株当たり配当額10円は合併による記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第2部ならびに大阪証券取引所第2部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和50年12月	仙台営業所を宮城県仙台市に開設
昭和51年7月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社)
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP.を米国オハイオ州に設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.をタイのバンコク市に設立(非連結子会社)
平成15年7月	名古屋営業所を愛知県安城市に移転
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社) 埼玉営業所を埼玉県比企郡滑川町に開設
平成15年9月	関東営業所を東京都港区に移転
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	(株)大阪証券取引所第2部上場廃止
平成16年9月	持分法適用会社の(株)日本精密金型製作所(平成17年7月(株)アーレスティダイモールド浜松に商号変更)、(株)ダイテック(平成17年7月(株)アーレスティダイモールドに商号変更)、タイアーレスティダイCO.,LTD.及び台湾通用工具股份有限公司(平成17年5月台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更)、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により(株)日本精密金型製作所を完全子会社化(現・連結子会社)
平成17年3月	阿雷斯提精密模具(広州)有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社)
平成17年4月	菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と合併し、(株)アーレスティ山形に商号変更(現・連結子会社)
平成17年6月	本社を東京都中野区中央に移転
平成17年10月	エスケイ化成(株)、ケイディーシーサービス(株)を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社18社及び関連会社3社により構成）は、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を主な事業としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は『5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、砂型鋳物製品、ダイカスト用金型等です。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

##### ① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、(株)アーレスティ山形、その他子会社1社が製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイilmington CORP. 及び中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、ダイカスト製品の機械加工及び部品組付けについては、上記のほか子会社の(株)浜松メカテック、関連会社の東海精工(株)に委託しております。

##### ② 金型鋳物製品・砂型鋳物製品

当社の子会社の(株)アーレスティライトメタルが金型鋳物製品を製造し、天竜金属工業(株)が砂型鋳物製品を製造し、当社が両製品の販売をしております。

##### ③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、その他関連会社1社が金型を製造しており、海外では、子会社1社が金型設計を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、その他中国子会社1社が金型を製造・販売しております。

##### ④ ダイカスト周辺機器

(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティキャスティングサポートが金型冷却部品等を製造し、(株)アーレスティテクノサービスが販売しております。

#### (2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等です。

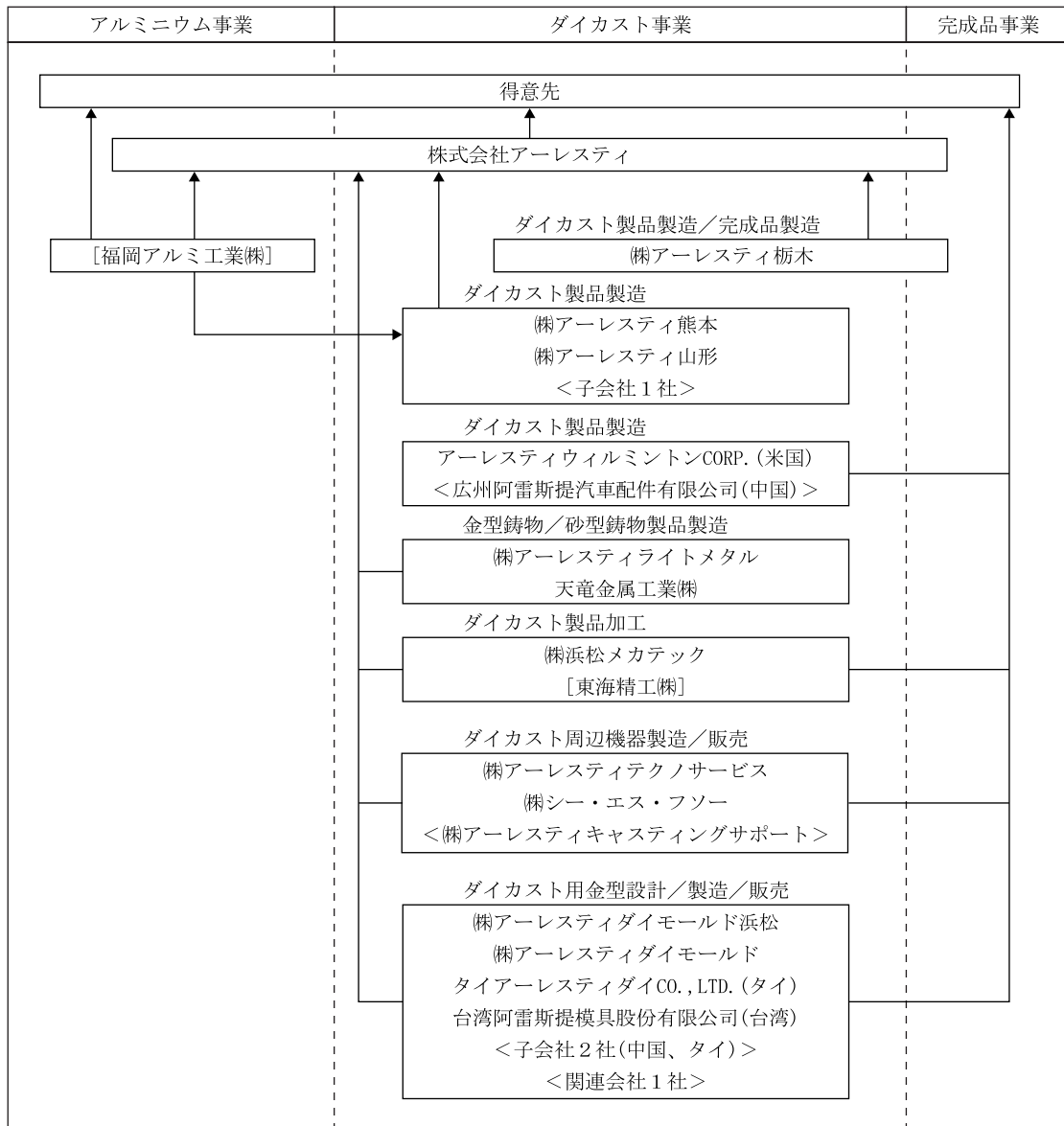
当社が製造・販売しております。また、子会社の(株)アーレスティ熊本他が関連会社の福岡アルミ工業(株)よりダイカスト用二次合金地金を仕入れております。

#### (3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等です。

当社が施工・販売するほか、(株)アーレスティ栃木がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. < >書きのない子会社は連結子会社であります。[ ]書きの会社は持分法適用関連会社、その他は持分法非適用非連結子会社および持分法非適用関連会社であります。
2. ( )書きのない会社は国内会社であります。
3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。
4. (株)アーレスティ山形は、菅原精密工業(株)がパスカル工業(株)と平成17年4月1日に合併し商号変更しております。
5. (株)アーレスティライトメタルは平成17年5月1日に京都軽金属(株)から商号変更しております。
6. 台湾阿雷斯提模具股份有限公司は平成17年5月1日に台湾通用工具股份有限公司から商号変更しております。
7. (株)アーレスティテクノサービスは平成17年7月1日にパスカル販売(株)から商号変更しております。
8. (株)アーレスティダイモールド浜松は平成17年7月1日に(株)日本精密金型製作所から商号変更しております。
9. (株)アーレスティダイモールドは平成17年7月1日に(株)ダイテックから商号変更しております。
10. (株)アーレスティキャスティングサポートは平成17年7月1日に(株)シー・エス・イーから商号変更しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、ダイカスト製品を当社へ売上。役員の兼任あり。資金援助あり。設備貸貸あり。
㈱アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県宇城市	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、ダイカスト製品を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 1, 2	山形県西置賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100 (13)	アルミ原材料を当社より仕入、ダイカスト製品を当社へ売上。役員の兼任あり。資金援助あり。設備貸貸あり。
アーレスティウイルミン トンCORP. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕入。役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜北市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松市	15	軽金属加工業	100 (70)	ダイカスト製品加工代を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
アーレスティテクノサー ビス (注) 2	東京都港区	15	機械器具販売 及貸貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
㈱アーレスティライトメ タル	愛知県豊橋市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (注) 1	静岡県浜松市	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド (注) 2	栃木県下都賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。役員の兼任あり。設備貸貸あり。
台湾阿雷斯提模具股份 有限公司 (注) 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	78 (39)	ダイカスト金型を当社へ売上。役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO.,LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	100 (61)	ダイカスト金型を当社へ売上。
㈱シー・エス・フソー (注) 2	静岡県浜松市	15	鋳造機関連機 器の製造業	100 (100)	ダイカスト周辺機器を㈱アーレスティテクノサービスへ売上。ダイカスト機械設備を当社へ売上。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
福岡アルミ工業㈱	福岡県粕屋郡久山町	20	非鉄金属精製 業	36	アルミ原材料を当社へ売上。役員の兼任あり。
東海精工㈱ (注) 2, 4	静岡県浜松市	100	軽金属加工業	20 (0)	ダイカスト製品加工代を当社へ売上。役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報中の北米の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部取引高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 当連結会計年度より東海精工㈱を持分法適用関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ダイカスト事業	2,412（202）
アルミニウム事業	41（19）
完成品事業	38（4）
全社（共通）	131（5）
合計	2,622（230）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
950（121）	38才6ヶ月	14年9ヶ月	5,813,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されております。平成18年3月31日現在における組合員数は、1,339人で上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、鉄鋼を始めとする原材料価格の上昇による影響が懸念される中、国内においては個人消費・設備投資・住宅投資といった民間国内需要が拡大して景気は回復基調を続けました。海外においては米国・アジア地域の景気は順調に推移し回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門における設備増強、間接部門の経費削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高101,609百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益6,008百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益5,699百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益3,796百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業では、当社の主力製品である四輪部品は、新規品の立ち上がりならびに好調を維持している自動車各社の輸出に支えられ9.1%の増加となりました。二輪部品につきましては、国内需要の回復に伴う二輪メーカー各社の生産増に伴い18.3%の増加となりました。汎用エンジン部品につきましても、メーカー各社でのばらつきはあるものの総じて好調に推移し5.0%の増加となりました。収益面においては、生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、売上高は92,306百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は5,508百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

アルミニウム事業では、営業戦略の見直しによりアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ15.3%増加し、下期地金価格の高騰に伴う、販売価格上昇の影響もあり、売上高は5,007百万円（前年同期比30.6%増）となりました。収益面においては、生産性の改善を進めましたが、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響により、営業利益は234百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

完成品事業では、売上高が4,295百万円（前年同期比34.3%減）となりました。主力商品である建材は、半導体・液晶関連の設備投資が落ち込み、又OA市場も落ち込んだ為、フリーアクセスフロアの出荷量が前年度比9.8%減となり、売上高は4,140百万円（前年同期比34.5%減）となりました。園芸用品は、上期で園芸事業からの撤退を決めました。その関係で売上高は前期に比べ25.4%減少となりました。収益面においては、建材製品の収益改善を進めました結果、営業利益率は上昇しましたが、売上高の減少により営業利益は266百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の（注）4．に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業2,397百万円、アルミニウム事業14百万円及び完成品事業11百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

主力製品である自動車業界向け販売の好調に支えられ、売上高は86,708百万円（前年同期比4.9%増）となりました。収益面では、10月後半以降の地金の急騰と連結子会社の決算期変更に伴う影響や完成品事業の減収減益の影響もあり、営業利益は4,073百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

#### 米国

米国市場においては堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は13,711百万円（前年同期比18.9%増）となりました。原価低減活動等推進した結果、営業利益は1,576百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### その他の地域

売上高は1,188百万円（前年同期比50.1%増）となりました。その結果、営業利益は152百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

所在地別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)所在地別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4.に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本2,353百万円、その他の地域70百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、当連結会計年度末には、2,754百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9,174百万円(前年同期比0.3%減)となりました。減価償却費及び受注量の増加による仕入債務の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により前期に比べ28百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14,178百万円(前年同期比117.6%増)となりました。これは主に、土地及び機械装置等の有形固定資産の取得や子会社の増資に応じたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5,131百万円(前年同期比-)となりました。これは主に、増資により資金調達を行ったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	85,898	105.8
アルミニウム事業	6,610	116.1
完成品事業	283	106.2
合計	92,791	106.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	92,306	109.1
アルミニウム事業	5,007	130.6
完成品事業	4,295	65.7
合計	101,609	107.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	12,944	13.6	13,656	13.4
スズキ株式会社	10,958	11.5	13,015	12.8
富士重工業株式会社	10,091	10.6	9,996	9.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

#### （人材育成と確保）

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であると認識しておりますが、これら課題への対応及びグループ全体での人的資源の最適化を図っていくため、平成17年10月1日付けでヒューマンリソース部を新設しました。引き続き、グループの成長を支える人材の確保を課題として捉え、ヒューマンリソース部を中心に人材育成及び積極的なリクルート活動を展開してまいります。

#### （豊橋工場の再建）

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業㈱の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより、当連結会計年度においては、前年同期に比べ生産性が向上し当工場の売上原価率は3.6ポイント改善しました。しかしながら、依然として当社他工場より生産性が劣っており、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行してまいります。平成18年2月に豊橋工場の近隣に購入した土地及び建物を加工工場及び物流センターとして活用するとともに、鑄造工場の増改築及び設備導入により効率的な生産モデルの構築を目指し、より一層の生産性と収益の改善を図ってまいります。

#### （内部統制システム整備及びリスクマネジメント）

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、様々なリスクの評価とその発生回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。当連結会計年度において取り組んできた災害（特に地震）に対するリスク対応としては、防災体制組織の整備及び各生産拠点での耐震診断等を実施してきました。今後は、耐震診断結果に基づく生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及び当社グループ会社間での生産補完に関して計画的に対応策を実施してまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「マグネシウム事業部の事業成立」及び「園芸事業の見直し」については、当連結会計年度において、次のように対処しております。

#### （マグネシウム事業部の事業成立）

マグネシウムダイカストは自動車の軽量化ニーズにより今後の需要拡大が見込まれ、当社では平成11年にマグネシウム事業部を発足し、生産および原材料再生に関する技術開発を進めてきたものの、先行投資の段階であり収益面で寄与しておりませんでした。当連結会計年度では、アルミニウムダイカストと同レベルまで生産技術を確立しており、生産面での課題はほぼクリアできました。今後の各社の軽量化ニーズ、CO2排出量の法的・自主的規制値の動向等により事業化の期待は大きく左右されるものと思われませんが、当面は、顧客の先行開発・実験への対応を継続し将来需要に備えてまいります。

#### （園芸事業の見直し）

園芸事業では、芝刈機を中心とした商品を販売しており、平成16年から生産を中国に移管するなど収益改善策を講じてまいりましたが、コスト低減では一定の効果は見られたものの国内需要の低迷する中で販売不振が続く当事業の収益状況は依然として厳しく、今後の需要拡大も見込めないことから、当事業から撤退しました。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数及び販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

##### (3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替及び金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 製品の品質について

当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレーム及びリコールが発生した場合、損害賠償等の経済的負担及び信用失墜により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）及びアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格及び原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益の影響は僅かであります。しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式交換

当社と東海精工(株)は、平成18年5月11日開催の両社取締役会の承認を得て、東海精工(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

なお、詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等(1)財務諸表)注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

#### (2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

#### (3) 技術援助契約

該当事項はありません。

#### (4) その他

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、品質のすぐれた製品や行き届いたサービスを提供するために、主にダイカスト事業で当社技術部が中心となって推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、663百万円であります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題は、次のとおりであります。

地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献できるダイカスト製品の開発とダイカスト製造技術開発を行っております。具体的には、例えば、鉄プレス部品をダイカスト化することを課題とした製造技術開発などを行っております。また、自動車部品の設計開発業務を支援することを目的として、ダイカスト製品やダイカスト製造技術に関する解析技術にも取り組んでおります。また、ダイカスト製造原価を低減することを目的として、生産速度の向上に関する研究、金型原価の低減やダイカスト製品の加工原価低減に関する研究なども行っております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

#### 投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額資本の部に計上しています。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を減損して認識します。また30%～50%下落している銘柄については3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上します。

また、非公開会社株式については投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行います。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しています。

#### 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産についてその帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しています。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては固定資産税評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが変更された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性があります。

#### 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しています。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し純利益が増減する可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、企業年金制度を採用しております。連結子会社、持分法適用関連会社においては従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職によった場合における要支給額の全額を引当計上しております。親会社においては原則法により数理計算上の見積りを行っております。原則法によった場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって規則的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計への制度変更時に発生した会計基準変更時差異についても規則的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高

売上高は前連結会計年度を6,642百万円上回り、101,609百万円（前年同期比7.0%増）となり過去最高額となりました。増加要因は、自動車関連業界の活況による国内売上増加分が5,136百万円、米国市場における日系自動車メーカーの好況による北米売上高の増加分2,180百万円であります。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から5,850百万円増加し、87,595百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント増加し86.2%となりました。

売上高に対する売上原価率が悪化した原因としては、地金の高騰の影響により材料費が増加したことと国内の主力工場、主力子会社の原価低減活動及び生産性の改善効果が小さかったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から511百万円増加し、8,005百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度から280百万円増加し、6,008百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

##### 営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度から521百万円増加して1,101百万円（前年同期比89.8%増）となりました。持分法による投資利益は前連結会計年度から167百万円増加し182百万円となっております。連結調整勘定償却額339百万円を計上しております。

営業外費用として棚卸処分損が前連結会計年度から16百万円減少し169百万円（前年同期比9.0%減）、返品加工賃が前連結会計年度から102百万円増加し446百万円（前年同期比29.9%増）となりました。支払利息は前連結会計年度から53百万円減少し247百万円（前年同期比17.7%減）となりました。これは有利子負債の圧縮に努めたことが主な原因です。

以上の結果、経常利益は5,699百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

##### 特別利益

特別利益は前連結会計年度から1,753百万円減少して707百万円（前年同期比71.3%減）となりました。これは固定資産売却益の減少（1,052百万円）、投資有価証券売却益の減少（617百万円）、前期損益修正益の減少（93百万円）によるものであります。

#### 特別損失

特別損失は前連結会計年度を660百万円下回り432百万円（前年同期比60.4%減）となりました。これは前連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、遊休土地について減損損失774百万円を計上したことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の2,325百万円に対し1,471百万円増加して3,796百万円（前年同期比63.3%増）となりました。これは少数株主利益の減少（1,187百万円）によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の43.9%に対し、当連結会計年度は36.1%となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は前連結会計年度の138円28銭に対し、202円75銭となりました。

#### (3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の67,548百万円に対して13,562百万円増加し81,111百万円となりました。これは主として設備投資の結果によるものです。

有利子負債残高は積極的に削減を行った結果、前連結会計年度末の14,215百万円に対して1,334百万円減少し12,881百万円となりました。

自己資本は増資による資本金、資本剰余金の増加（6,850百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（963百万円）、当期純利益（3,796百万円）などにより、前連結会計年度の21,727百万円に対して12,173百万円増加し33,900百万円となりました。

自己資本利益率は0.5ポイント増加し11.2%となり、総資本経常利益率は0.3ポイント減少し7.0%となりました。

#### (4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス9,174百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラス5,131百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローに14,178百万円使用し、換算差額57百万円を調整すると現金及び現金同等物は185百万円増加しました。

#### (5) 資金の調達、使途

国内連結子会社全社が参加したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法におきましては、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については設備投資に対し3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金につきましては、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行い、平成19年3月期には1,200百万円程減少し残高は6,274百万円程度（1年以内返済予定の長期借入金を含む）になる予定です。

また、社債につきましては、平成20年3月期に300百万円、平成21年3月期に700百万円の償還を予定しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資（工具器具備品の金型を除く）の総額は13,590百万円であります。

ダイカスト部門における設備投資の総額は13,469百万円であり、その主なものは製造設備、加工設備であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浜松工場 (静岡県浜松市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	884	1,124	518 (45,482.56)	1,194	3,721	267 (21)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川 町)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	59	143	258 (13,774.38)	157	619	79 (26)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム	アルミニウム 生産設備等	64	243	25 (47,105.15)	9	342	41 (19)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	596	1,464	187 (63,073.38)	488	2,736	311 (32)
本社 (東京都中野区ほか)	会社統括業務	統括業務施設 研究開発設備 等	393	72	2,489 (184,029.01)	662	3,617	131 (15)
商品営業部 (東京都港区)	完成品	販売設備等	9	0	— (—)	7	17	30 (0)
マグネシウム事業部 (栃木県下都賀郡壬 生町)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	9	97	— (—)	30	137	12 (8)
厚木営業所 ほか9営業所	販売業務ダイ カスト	販売設備等	11	0	84 (541.42)	6	103	79 (0)

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アーレス ティ栃木	(栃木県下 都賀郡壬生 町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	714	3,121	164 (14,918.96)	743	4,744	290 (51)
㈱アーレス ティ熊本	(熊本県宇 城市)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	180	420	166 (34,301.38)	317	1,085	144 (12)
天竜金属工業 ㈱	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	砂型鋳物生 産設備等	182	44	85 (5,107.00)	1	315	23 (5)
㈱アーレス ティ山形	(山形県西 置賜郡白鷹 町)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	855	780	979 (78,676.25)	197	2,812	200 (1)
㈱浜松メカ テック	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	ダイカスト 加工設備等	26	405	— (—)	72	505	86 (7)
㈱アーレス ティテクノ サービス	(東京都港 区)	ダイカスト	販売設備等	4	—	— (—)	102	107	23 (3)
㈱アーレス ティライトメ タル	(愛知県豊 橋市)	ダイカスト	金型鋳物生 産設備等	0	109	— (—)	1	111	27 (15)
㈱アーレス ティダイモー ルド浜松	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	金型生産設 備等	412	238	281 (13,320.00)	34	966	91 (7)
㈱アーレス ティダイモー ルド	(栃木県下 都賀郡壬生 町)	ダイカスト	金型生産設 備等	122	314	262 (19,598.61)	42	742	85 (1)
㈱シー・エ ス・フソー	(静岡県浜 松市)	ダイカスト	機械加工設 備等	84	109	— (—)	3	196	55 (4)

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(米国オハ イオ州)	ダイカスト	ダイカスト 生産設備等	2,027	3,594	22 (170,000.00)	3,132	8,777	534 (0)
台湾阿雷斯提 模具股份有限 公司	(中华民国 台湾省)	ダイカスト	金型生産設 備等	40	32	216 (2,467.02)	1	290	43 (0)
タイアーレス ティダイ CO.,LTD.	(タイアユ タヤ)	ダイカスト	金型生産設 備等	110	222	78 (16,000.00)	100	512	71 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 提出会社の本社中には、㈱アーレスティ栃木(子会社)に貸与中の土地89百万円(67,049.13㎡)、建物216百万円、㈱アーレスティ熊本(子会社)に貸与中の土地35百万円(6,856.83㎡)、建物24百万円を含んでおります。
3. 従業員の( )は、臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	浜松工場 (静岡県 浜松市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	806	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	7%増加
	豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備等	1,205	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	18%増加
	技術部 (東京都 板橋区ほ か)	ダイカスト	ダイカスト設 計設備等	834	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
㈱アーレス ティ栃木	(栃木県 下都賀郡 壬生町)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	308	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	4%増加
			ダイカスト加 工設備	474	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 2
㈱アーレス ティ熊本	(熊本県 宇城市)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	312	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	21%増加
アーレスティ ウイلمント ンCORP.	(米国オ ハイオ 州)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	734	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	16%増加
			ダイカスト加 工設備	427	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 2
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	(中国広 東省)	ダイカスト	ダイカスト生 産設備	809	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	89%増加
			ダイカスト加 工設備	276	—	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 2

(注) 1. ダイカスト設計設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

2. ダイカスト加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

3. 当社は広州阿雷斯提汽车配件有限公司（当社の100%出資子会社）を平成19年3月期より連結子会社とする予定です。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,660,670	20,660,670	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	20,660,670	20,660,670	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	1,998	17,800	454	1,691	412	1,129
平成17年10月1日 (注2)	-	17,800	-	1,691	387	1,517
平成17年12月15日 (注3)	2,500	20,300	2,995	4,686	2,993	4,511
平成18年1月13日 (注4)	360	20,660	431	5,117	431	4,942

(注) 1. 京都ダイカスト工業㈱との合併によるものであります。

合併比率 1:0.22

2. エスケイ化成㈱、ケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,512円

発行価額 2,395.45円

資本組入額 1,198円

払込金総額 5,988百万円

4. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,395.45円

資本組入額 1,198円

割当先 野村證券㈱

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	13	144	75	-	2,999	3,258	-
所有株式数（単元）	-	64,148	455	45,048	39,706	-	56,596	205,953	65,370
所有株式数の割合（％）	-	31.15	0.22	21.87	19.28	-	27.48	100	-

（注） 自己株式29,677株は、「個人その他」の欄に296単元及び「単元未満株式の状況」に77株含まれておりません。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,427	6.9
高橋利江	東京都新宿区	1,075	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	958	4.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	765	3.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND 常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室 東京都中央区日本橋兜町6-7	722	3.5
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	672	3.2
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.2
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	2.7
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	東京都中央区晴海1-8-11	560	2.7
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	544	2.6
計	-	7,949	38.4



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,600 (相互保有株式) 普通株式 114,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,451,100	204,501	同上
単元未満株式	普通株式 65,370	-	同上
発行済株式総数	20,660,670	-	-
総株主の議決権	-	204,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数10個については、「議決権の数」欄には含めておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アーレステイ	東京都中野区中央1-38-1	29,600	-	29,600	0.1
(相互保有株式) 福岡アルミ工業株式会社	福岡県粕屋郡久山町久原2800-1	114,600	-	114,600	0.5
計	-	144,200	-	144,200	0.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月23日開催の定時株主総会に基づくもの

取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役及び社内監査役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の定時株主総会において決議したものであります。

a. 決議年月日	平成18年6月23日
b. 付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社内取締役5名及び社内監査役2名
c. 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
d. 株式の数(株)	合計24,000株を上限とします。(注)1
e. 新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり100円(1株当たり1円)(注)2
f. 新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てて日の翌日から30年以内とします。
g. 新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権者が当社の取締役及び監査役の地位を有する時は新株予約権を行使することができないものとします。 (ロ)新株予約権者が上記f.に定められる新株予約権を行使することができる期間の最終日の1年前の応当日まで当社の取締役及び監査役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、当該応当日の翌日よりf.に定められる新株予約権を行使することができる期間の最終日まで新株予約権を行使することができるものとします。 (ハ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案、または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとします。 (ニ)その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。
h. 譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(注)1. 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認められる調整を行うものとします。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、業績が安定的に推移していることもあり、前期の14円から4円増配し1株につき18円といたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	685	988	1,958	3,220
最低(円)	232	255	510	735	1,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,560	2,820	2,805	2,845	3,220	3,100
最低(円)	2,295	2,500	2,505	2,440	2,705	2,805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行 責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイルミントン 取締役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイルミントン 取締役会長就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱取締役 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者(現)	370
取締役	専務執行役員 管理本部長	平等 佳男	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年7月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成7年6月 当社監査役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 経営企画室長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成18年6月 当社管理本部長(現)	7
取締役	常務執行役員 営業本部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼 東日本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長(現) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現)	7
取締役	執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイルミントン 代表取締役社長 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長(現) 平成17年6月 当社執行役員(現)	2
取締役	執行役員 アルミ 営業部長兼 熊谷工場長	古屋 茂	昭和25年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 当社アルミ営業部長(現) 平成14年2月 当社執行役員(現) 当社熊谷工場長(現) 平成18年6月 当社取締役就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		石山 喬	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 日本軽金属㈱入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社取締役退任(執行役員に就任) 平成13年4月 同社常務執行役員 軽圧技術開発部長 平成13年6月 同社取締役(現) 平成14年10月 同社軽圧加工事業統括部長(現) 平成15年6月 同社専務執行役員(現) 同社軽圧加工事業統括部軽圧技術開発部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	-
常勤監査役		宇野 信夫	昭和16年5月9日生	昭和35年3月 京都ダイカスト工業㈱入社 平成14年6月 同社監査役就任 平成15年10月 当社監査役就任(現)	0
常勤監査役		熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 当社上席執行役員 当社管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社監査役就任(現)	0
監査役		大崎 巖男	昭和4年4月16日生	昭和32年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現)	
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	
計					396

(注) 1. 監査役のうち大崎巖男氏及び早乙女唯夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役石山喬氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で構成され、うち5名が取締役兼任であります。

取締役兼任以外の執行役員は、ヒューマンリソース部長 高橋 冬彦、㈱アーレスティ栃木代表取締役社長兼㈱ATCつくば代表取締役社長 河原崎 光一朗、技術部長 三中西 信治、浜松工場長 影山 晴久、豊橋工場長 野中 賢一、㈱アーレスティダイモールド浜松代表取締役社長兼㈱アーレスティダイモールド代表取締役社長 福島 聖博、商品営業部長 堤 洋一の7名であります。なお、執行役員 ヒューマンリソース部長 高橋 冬彦は、代表取締役社長 高橋 新の弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対しての経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当期末現在、社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

##### 経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

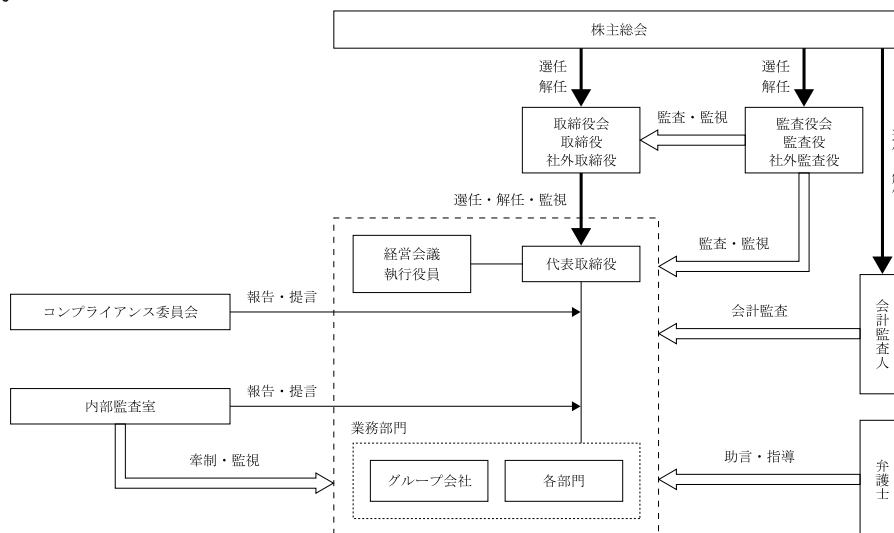
##### 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち2名は社外監査役であり1名は弁護士、1名は税理士であります。）で構成され、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

##### 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、意思決定の迅速化、権限・責任の明確化、効率的な経営を図るため平成13年より執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項の業務執行は執行役員に委譲しております。執行役員は取締役会の監督のもと業務執行を行い、業務執行に係る重要事項は経営会議で審議・決定し、取締役会に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図（平成18年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



## (2) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に内部統制システム整備に関する基本方針を決定いたしました。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役から従業員までを対象とした行動規範としてコンプライアンス基本方針及びアールスティ行動規範を定め、社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と遵守に努めております。取締役会については取締役会規則が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催を行い取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するようにしています。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、当社の業務管理規定に規定される文書管理規定・機密情報管理規定・電子情報管理規定等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしています。

グループ会社においても業務の適正を確保するため、コンプライアンス基本方針、アールスティ行動規範を適用しております。また内部監査室は、業務監査規定に基づきグループ会社の業務監査、内部統制システムの有効性についても評価を行っております。

## (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（注）は、業務管理規定（部門規定含む）に基づき被監査部門の業務活動を評定し、内部管理のしくみの適正性、有効性の検証を行い、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社及びグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長及び監査役に報告しております。なお、内部監査においては、必要に応じ監査役及び会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、経営会議など重要な会議に出席し、業務遂行または業績に関する重要な事項についての報告を受けるとともに会計監査人および内部監査部門との都度情報交換を行うほか、連携して当社の業務部門およびグループ会社を往査するなど、実効的な監査に取り組んでおります。

（注）平成17年10月までは経営企画室が内部監査を担当しておりましたが、内部監査の実効性をより高めるために、同年11月に業務部門から独立した内部監査室を設置し、現在は同室が3名（嘱託社員1名を含む）で内部監査を担当しております。

## (4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	塚原 雅人	新日本監査法人	16年
業務執行社員			
指定社員	石井 一郎		-
業務執行社員			

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、塚原 雅人氏は同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替いたします。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 8名

## (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である石山喬氏は日本軽金属株式会社の専務執行役員、社外監査役である大崎巖男氏は弁護士、早乙女唯夫氏は税理士であります。3氏とも非常勤であります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、様々なリスク評価とその発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。平成17年度より取り組んできた災害（主に地震）に対するリスク対応としては、防災体制組織の整備及び各生産拠点での耐震診断等を実施してきました。今後は、耐震診断結果に基づく生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及びグループ会社間での生産補完に関して計画的に対応を実施してまいります。

(役員報酬・監査報酬の内容)

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

[役員報酬]

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	8名	131百万円	4名	43百万円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額を、上記支給額とは別に0百万円支払っております。

2. 上記のほか利益処分による役員賞与（取締役20百万円、監査役1百万円）を支払っております。また、株主総会決議に基づく役員退職慰労金（取締役21百万円）を支払っております。

[監査報酬]

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額：41百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額：3百万円

(コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況)

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している東京証券取引所に、平成17年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引き続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、平成17年6月開催の定時株主総会による承認に基づき、取締役の任期を1年間としております。これによって、株主と取締役との間に一定の緊張感がある関係を維持していきます。また、同年には年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止いたしました。平成18年5月施行の会社法により、役員賞与が報酬額に含まれることとなったことに伴い、取締役および監査役の報酬額の改定を行うとともに、業績との連動性を高めた株式報酬型ストックオプションを平成18年6月開催の定時株主総会承認決議に基づき導入することとなりました。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）の連結財務諸表及び第84期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の連結財務諸表及び第85期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,604		3,128	
2.受取手形及び売掛金		22,914		24,130	
3.商品		14		22	
4.製品		2,048		1,864	
5.原材料		1,535		1,933	
6.仕掛品		3,784		3,988	
7.貯蔵品		379		437	
8.前渡金		77		31	
9.前払費用		220		145	
10.繰延税金資産		866		961	
11.短期貸付金		20		2	
12.未収入金		396		716	
13.未収法人税等		13		23	
14.未収消費税等		28		57	
15.その他流動資産		20		120	
貸倒引当金		3		3	
流動資産合計		34,924	51.7	37,560	46.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物及び構築物		14,509		15,469		
減価償却累計額		8,380	6,128	8,674	6,795	
(2)機械装置及び運搬具		40,268		42,742		
減価償却累計額		29,323	10,945	30,245	12,496	
(3)工具器具備品		17,234		16,546		
減価償却累計額		14,576	2,658	13,897	2,648	
(4)土地			2,918		5,364	
(5)建設仮勘定			1,657		4,311	
有形固定資産合計			24,308	36.0	31,617	39.0
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			757		600	
(2)その他			384		397	
無形固定資産合計			1,142	1.7	998	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		6,185		9,924	
(2)長期貸付金			27		1	
(3)出資金			0		0	
(4)長期前払費用			16		28	
(5)繰延税金資産			447		412	
(6)その他			507		573	
貸倒引当金			12		5	
投資その他の資産合計			7,173	10.6	10,934	13.5
固定資産合計			32,623	48.3	43,550	53.7
資産合計			67,548	100.0	81,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,491		22,196	
2. 短期借入金	2	4,186		4,405	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	2,398		1,210	
4. 未払費用		1,077		1,246	
5. 未払法人税等		1,913		1,167	
6. 未払消費税等		157		133	
7. 賞与引当金		1,141		1,208	
8. 設備関係支払手形		811		1,069	
9. その他流動負債		1,472		1,279	
流動負債合計		32,650	48.3	33,918	41.8
固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	2	6,630		6,264	
3. 繰延税金負債		1,418		2,153	
4. 退職給付引当金		2,296		2,279	
5. 役員退職慰労引当金		143		198	
6. 長期未払金		53		6	
7. 連結調整勘定		1,528		1,194	
8. その他固定負債		0		92	
固定負債合計		13,072	19.4	13,191	16.3
負債合計		45,722	67.7	47,109	58.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		98	0.1	101	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,691	2.5	5,117	6.3
資本剰余金		1,253	1.9	5,065	6.2
利益剰余金		17,968	26.6	21,477	26.5
その他有価証券評価 差額金		1,762	2.6	2,725	3.4
為替換算調整勘定		906	1.3	432	0.5
自己株式	4	41	0.1	54	0.1
資本合計		21,727	32.2	33,900	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,548	100.0	81,111	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			94,967	100.0		101,609	100.0
売上原価			81,745	86.1		87,595	86.2
売上総利益			13,221	13.9		14,013	13.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,928			1,903		
2. 給料及び賞与		1,780			1,758		
3. 退職給付費用		188			175		
4. 賞与引当金繰入額		431			477		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22			30		
6. 減価償却費		126			134		
7. その他の経費		3,015	7,493	7.9	3,526	8,005	7.9
営業利益			5,728	6.0		6,008	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		19			11		
2. 受取配当金		68			71		
3. 連結調整勘定償却額		172			339		
4. 持分法による投資利益		15			182		
5. 賃貸料		66			61		
6. 金型補償代		122			176		
7. その他		115	580	0.6	259	1,101	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		301			247		
2. 製品不良による返品加工賃		344			446		
3. 棚卸資産処分損		186			169		
4. 棚卸差損		187			175		
5. その他		354	1,373	1.4	370	1,410	1.4
経常利益			4,935	5.2		5,699	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		93			-		
2. 固定資産売却益	2	1,069			17		
3. 投資有価証券売却益		1,286			668		
4. 保険差益		5			5		
5. 営業権譲渡益		-			9		
6. 貸倒引当金戻入額		6	2,461	2.5	5	707	0.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	226			269		
2. 投資有価証券等評価損		5			2		
3. 投資有価証券等売却損		-			0		
4. 退職慰労金		10			74		
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			80		
6. 減損損失	4	774			-		
7. 事業統合による設備移 転費		40			-		
8. 厚生年金基金脱退損		33			-		
9. 子会社清算損失		2			-		
10. その他		0	1,093	1.1	5	432	0.4
税金等調整前当期純利 益			6,302	6.6		5,974	5.9
法人税、住民税及び事 業税		2,735			2,213		
法人税等調整額		32	2,768	2.9	58	2,155	2.1
少数株主利益(減算)			1,209	1.3		21	0.0
当期純利益			2,325	2.4		3,796	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,141		1,253
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		3,424	
2. 自己株式処分差益		112		-	
3. 合併による資本剰余金 増加高		-	112	387	3,812
資本剰余金期末残高			1,253		5,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,843		17,968
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,325		3,796	
2. 連結子会社の増加等 による剰余金増加高		1,070	3,395	-	3,796
利益剰余金減少高					
1. 配当金		161		248	
2. 役員賞与		28		38	
(うち監査役分)		(1)		(2)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		1,081	1,270	-	287
利益剰余金期末残高			17,968		21,477



④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,302	5,974
減価償却費		5,295	5,412
減損損失		774	—
連結調整勘定償却額		△148	△170
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△50	△7
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△4	56
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△183	△24
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)		△33	△61
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		20	55
受取利息及び受取配当金		△87	△82
支払利息		301	247
持分法による投資利益		△15	△182
有形固定資産売却益		△1,069	△17
投資有価証券売却益		△1,286	△668
有形固定資産除売却損		224	269
投資有価証券等評価損		5	2
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)		△97	△1,169
棚卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)		△12	△418
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)		516	2,908
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)		△31	△57
役員賞与の支払額		△35	△38
その他		338	296
小計		10,725	12,325

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		80	87
利息の支払額		△300	△246
法人税等の支払額		△1,568	△3,010
法人税等の還付額		266	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,203	9,174
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△90	△618
定期預金の払出による収入		194	280
投資有価証券の取得による支出		△53	△67
投資有価証券の売却による収入		17	892
子会社株式取得による支出		△325	△2,109
有形固定資産の取得による支出		△7,363	△13,114
有形固定資産の売却による収入		1,152	594
貸付による支出		△48	—
貸付金の回収による収入		139	44
その他		△136	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,514	△14,178

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		23,140	18,270
短期借入金の返済による支出		△23,683	△17,939
長期借入れによる収入		52	800
長期借入金の返済による支出		△2,240	△2,543
株式発行による収入		—	6,850
自己株式売却による収入		474	—
自己株式の取得による支出		△1,088	△8
配当金の支払額		△161	△248
少数株主への配当額		△27	△13
その他		319	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,213	5,131
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15	57
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△:減少額)		△541	185
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,215	2,568
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		894	—
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		2,568	2,754

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社、株式会社日本精密金型製作所、株式会社ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、株式会社シー・エス・フソーの14社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社日本精密金型製作所、株式会社ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、株式会社シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フソーの13社であります。</p> <p>菅原精密工業㈱とパスカル工業㈱については平成17年4月1日付で合併し、商号を㈱アーレスティ山形と変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等5社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、当連結会計年度における子会社の商号変更につきましては、第1 企業の概況 3. 事業の内容の（注）に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業株式会社の1社であります。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等6社及び関連会社の株式会社新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法適用会社である福岡アルミ工業株式会社の決算日は、5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の2社であります。</p> <p>東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることになりました。</p> <p>非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等5社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法適用関連会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は5月31日、東海精工㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイヤレスティダイCO., LTD. の決算日は12月31日、京都軽金属株式会社の決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイヤレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティライトメタルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお上記9社のうち、天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、(株)シー・エス・フソーについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月となっております。また、(株)アーレスティライトメタルについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産          親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. 棚卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給すること及び役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は774百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」の金額は21百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年 9月 14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年 2月 1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成16年 9月 30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年 2月 1日 株式交換の日</p> <p>②株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式 1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当て交付いたしました。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月期)</p> <p>売上高            1,465百万円 当期純利益        84百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <p>資産合計        3,866百万円 負債合計        818百万円 資本合計        3,048百万円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,073百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,472百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株であります。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式56,250株であります。</p>	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	4,472百万円	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	合計	1,956百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,259百万円(うち工場財団分71百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,660,670株であります。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,287株であります。</p>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,946百万円	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	合計	1,606百万円
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
投資有価証券	2,516百万円																																												
合計	4,472百万円																																												
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	1,956百万円																																												
建物及び構築物	478百万円																																												
機械装置及び運搬具	618百万円																																												
工具器具備品	7百万円																																												
土地	502百万円																																												
投資有価証券	2,339百万円																																												
合計	3,946百万円																																												
建物及び構築物	478百万円																																												
機械装置及び運搬具	618百万円																																												
工具器具備品	7百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	1,606百万円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">705百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">633百万円</div> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。												
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 1,066百万円 工具器具備品等 2百万円 <hr/> 合計 1,069百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 16百万円 車両 1百万円 <hr/> 合計 17百万円												
※3. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 125百万円 工具器具備品 37百万円 建物等 62百万円 <hr/> 合計 226百万円	※3. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 221百万円 工具器具備品 26百万円 車両 7百万円 建物等 14百万円 <hr/> 合計 269百万円												
※4. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県鹿沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県嵐山町</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(774百万円)として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	栃木県鹿沼市	遊休	土地	21百万円	埼玉県嵐山町	遊休	土地	753百万円	
場所	用途	種類	金額										
栃木県鹿沼市	遊休	土地	21百万円										
埼玉県嵐山町	遊休	土地	753百万円										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,604百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,568百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,128百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △374百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,754百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具等	388	283	105	機械装置及び運搬具等	231	174	56
ソフトウェア	20	18	2				
合計	409	301	108				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			57百万円	1年内			45百万円
1年超			50百万円	1年超			42百万円
合計			108百万円	合計			88百万円
(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は31百万円(うち1年内12百万円)であります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122百万円	支払リース料			43百万円
減価償却費相当額			122百万円	減価償却費相当額			43百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
貸手側				貸手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	13	8	4	建物及び構築物	13	9	3
機械装置及び運搬具	26	11	15	機械装置及び運搬具	23	13	10
工具器具備品	4	2	1	工具器具備品	7	4	3
合計	44	22	21	合計	44	27	17
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9百万円	1年内			20百万円
1年超			17百万円	1年超			35百万円
合計			27百万円	合計			56百万円
(注) 1. 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 1. 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			29百万円	受取リース料			9百万円
減価償却費			7百万円	減価償却費			4百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,833	4,814	2,980
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,833	4,814	2,980
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	7	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	7	△3
合計		1,844	4,822	2,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	9	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	283
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,626	6,220	4,593
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,626	6,220	4,593
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	7	7	△0
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7	7	△0
合計		1,634	6,227	4,593

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
892	668	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	266
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針…変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引及び為替予約の実行及び管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△5,124	△5,313
(2) 年金資産	(百万円)	1,882	2,188
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(百万円)	△3,241	△3,124
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	587	644
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	417	321
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	△2,237	△2,159
(8) 前払年金費用	(百万円)	59	120
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	(百万円)	△2,296	△2,279

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	571	633
(2) 利息費用	(百万円)	78	77
(3) 期待運用収益	(百万円)	△89	△208
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	△77	—
(5) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	28	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	72	73
(7) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	43
合計		585	633

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度64百万円)は、「(1)勤務費用」に含めております。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(前連結会計年度206百万円、当連結会計年度191百万円)として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は前連結会計年度末3,748百万円、当連結会計年度末5,047百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	57	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	883	919
賞与引当金損金算入限度超過額	463	490
未払事業税	129	100
棚卸資産未実現利益	132	66
固定資産未実現利益	428	415
土地減損損失	318	310
繰越欠損金	—	212
その他	614	447
繰延税金資産小計	3,027	3,017
評価性引当額	△589	△508
繰延税金資産合計	2,438	2,509
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△323	△486
買換資産圧縮特別勘定積立金	△209	—
特別償却準備金	△95	△84
固定資産圧縮積立金	△153	△152
貸倒引当金調整額	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△1,206	△1,869
前払年金費用	△27	△48
その他	△525	△647
繰延税金負債合計	△2,543	△3,289
繰延税金資産（負債）の純額	△104	△780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.2
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	5.0	—
連結調整勘定償却額	△1.0	△1.2
持分法投資損益	△0.1	△1.3
試験研究費税額控除	—	△0.9
情報通信機器等税額控除	—	△0.2
教育訓練費税額控除	—	△0.1
その他	△1.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	36.1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	77,262	5,091	6,170	88,525	713	89,239
営業利益	7,330	236	370	7,937	(2,208)	5,728
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	51,492	2,075	3,982	57,549	9,998	67,548
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,123	1	1,125	(1,125)	-
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,797	5,897	4,030	96,725	(1,124)	95,600
営業利益	5,508	234	266	6,009	(0)	6,008
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	69,435	2,881	2,645	74,962	6,149	81,111
減価償却費	5,296	65	49	5,412	-	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品  
 (2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金  
 (3) 完成品事業 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,208	1	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,129	6,280	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業において2,397百万円、アルミニウム事業において14百万円及び完成品事業において11百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産・減価償却費・資本的支出については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の資産はダイカスト事業において9,508百万円、アルミニウム事業において27百万円、完成品事業において376百万円増加し、減価償却費はダイカスト事業において192百万円、アルミニウム事業において3百万円、完成品事業において2百万円増加し、資本的支出はダイカスト事業において84百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト事業 (百万円)	アルミニウム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	79,427	5,114	6,191	90,734	(1,494)	89,239
営業利益	5,165	213	349	5,728	-	5,728
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	58,218	2,359	4,049	64,627	2,921	67,548
減価償却費	5,186	61	47	5,295	-	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,563	74	263	8,902	-	8,902



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,774	10,159	755	87,689	1,549	89,239
営業利益	6,531	1,414	109	8,055	(2,326)	5,728
資産	48,071	8,153	1,331	57,555	9,992	67,548

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	38	23	962	(962)	-
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,536	12,173	1,059	96,769	(1,168)	95,600
営業利益	4,073	1,576	152	5,802	206	6,008
資産	62,246	11,483	1,806	75,536	5,575	81,111

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...東アジア及び東南アジア諸国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2,353百万円、その他の地域において70百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の資産は日本において9,929百万円、北米において5百万円増加し、その他の地域において22百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	78,920	10,190	787	89,898	(658)	89,239
営業利益	4,384	1,384	77	5,846	(118)	5,728
資産	55,080	8,218	1,334	64,633	2,915	67,548

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
連結売上高（百万円）			94,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	0.9	13.1

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,723	1,432	15,156
連結売上高（百万円）			101,609
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	1.4	14.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

その他の地域...欧州、アジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	法務 顧問料の 支払	2	-	-
役員	早乙女唯夫	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	税務 顧問料の 支払	2	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	法務 顧問料の 支払	1	-	-
役員	早乙女唯夫	-	-	当社非常勤 監査役	-	-	-	税務 顧問料の 支払	1	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定しております。

3. 平成17年10月31日をもって両氏との顧問契約を解除しております。

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	広州阿雷斯 提汽车配件 有限公司	中国 広東省	22,000,000 (US \$) 2,556 (百万円)	アルミ ダイカスト 製造業	100	出向 4人	-	増資の 引き受け  製造用機械 装置・工具 器具備品の 売却	1,853 (百万円)  971 (百万円)	子会社 株式  未収入金	2,556 (百万円)  254 (百万円)

(注) 1. 上記取引金額、期末残高のうち、製造用機械装置及び工具器具備品には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針は、上記の製造用機械装置、工具器具備品の販売については市場価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,222円02銭	1株当たり純資産額 1,644円96銭
1株当たり当期純利益金額 138円28銭	1株当たり当期純利益金額 202円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,325	3,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(43)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,282	3,758
期中平均株式数(株)	16,502,738	18,537,185

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<p>(東海精工(株)との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と東海精工(株)は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成18年5月11日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、東海精工(株)におきましても、同年5月30日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>株式交換の日 平成18年7月1日</p> <p>株式の割当比率 東海精工(株)の株式1株に対して、当社の株式7株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工(株)の株式40,350株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工(株)との株式交換に際して、株式1,117,550株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工(株)の概要</p> <p>主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成17年12月期)</p> <table data-bbox="877 1344 1197 1433"> <tr> <td>売上高</td> <td>8,909百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="877 1500 1197 1612"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,138百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,465百万円</td> </tr> </table>	売上高	8,909百万円	当期純利益	335百万円	資産合計	6,138百万円	負債合計	2,672百万円	資本合計	3,465百万円
売上高	8,909百万円										
当期純利益	335百万円										
資産合計	6,138百万円										
負債合計	2,672百万円										
資本合計	3,465百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債(注2)	平成15年8月28日	700	700	年1.13	なし	平成20年8月28日
当社	第五回無担保社債(注1,2)	平成14年9月11日	300	300	年0.65	なし	平成19年9月11日
合計	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 1. 京都ダイカスト工業株式会社との合併により引き継いだものであります。

2. 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	700	-	-

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,186	4,405	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,398	1,210	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,630	6,264	2.7	平成19年4月から平成21年9月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
計	13,215	11,881	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,780	2,037	446	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,761		2,317
2.受取手形			4,042		2,872
3.売掛金	4		17,087		19,498
4.製品			1,531		1,342
5.原材料			912		1,160
6.仕掛品			2,556		2,405
7.貯蔵品			187		220
8.前渡金	4		395		34
9.前払費用			6		13
10.繰延税金資産			363		529
11.短期貸付金	4		324		1,604
12.未収入金	4		994		1,375
13.その他			3		0
貸倒引当金			6		0
流動資産合計			30,159	56.5	33,375
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		5,087		5,179	
減価償却累計額		3,194	1,892	3,333	1,846
(2)構築物		644		667	
減価償却累計額		469	175	485	182
(3)機械及び装置		14,938		14,951	
減価償却累計額		12,306	2,632	11,832	3,119
(4)車両運搬具		285		165	
減価償却累計額		231	53	136	28

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		9,975		9,102		
減価償却累計額		8,465	1,509	7,560	1,542	
(6) 土地			1,244		3,563	
(7) 建設仮勘定			584		1,012	
有形固定資産合計			8,093	15.2	11,295	17.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			14		14	
(2) ソフトウェア			256		269	
(3) ソフトウェア仮勘定			17		12	
(4) その他			0		0	
無形固定資産合計			289	0.5	296	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,068		6,453	
(2) 関係会社株式			9,223		11,157	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			2		1	
(5) 関係会社長期貸付金			25		-	
(6) 長期前払費用			12		23	
(7) その他			483		458	
貸倒引当金			10		4	
投資その他の資産合計			14,804	27.8	18,089	28.7
固定資産合計			23,187	43.5	29,681	47.1
資産合計			53,346	100.0	63,057	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	9,812		10,280	
2. 買掛金	4	7,477		8,733	
3. 短期借入金	1	4,130		3,100	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	2,030		930	
5. 未払金		413		741	
6. 未払費用		335		385	
7. 未払法人税等		480		928	
8. 未払消費税等		108		19	
9. 前受金		143		31	
10. 預り金	4	4,878		3,977	
11. 前受収益		3		0	
12. 賞与引当金		720		809	
13. 設備関係支払手形		348		424	
14. その他		6		0	
流動負債合計		30,887	57.9	30,361	48.2
固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	1	4,737		4,477	
3. 繰延税金負債		1,007		1,577	
4. 退職給付引当金		1,869		1,883	
5. 役員退職慰労引当金		143		154	
固定負債合計		8,757	16.4	9,092	14.4
負債合計		39,645	74.3	39,453	62.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2,7		1,691	3.2	5,117	8.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	7	1,129			4,942	
資本剰余金合計			1,129	2.1	4,942	7.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		393			393	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		120			120	
(2) 買換資産圧縮積立金		275			467	
(3) 買換資産圧縮特別 勘定積立金		-			305	
(4) 固定資産圧縮積立金		6			5	
(5) 特別償却準備金		10			7	
(6) 別途積立金		6,840			7,140	
3. 当期末処分利益		1,511			2,433	
利益剰余金合計			9,157	17.2	10,872	17.2
その他有価証券評価差額 金			1,758	3.3	2,715	4.3
自己株式	3		35	0.1	44	0.0
資本合計			13,701	25.7	23,603	37.4
負債資本合計			53,346	100.0	63,057	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 総売上高		83,799			88,395		
2. 売上値引及び戻り高		904	82,895	100.0	1,040	87,355	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		1,653			1,531		
2. 当期製品製造原価		40,190			43,691		
3. 当期製品仕入高	1	36,539			37,087		
合計		78,383			82,310		
4. 製品自家消費高	2	1,816			1,882		
5. 製品期末棚卸高		1,531	75,034	90.5	1,342	79,085	90.5
売上総利益			7,860	9.5		8,270	9.5
販売費及び一般管理費	3,4		5,245	6.3		5,421	6.2
営業利益			2,614	3.2		2,848	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		5			6		
2. 受取配当金	1	151			237		
3. 賃貸料	1	133			96		
4. 金型補償代		122			83		
5. 技術援助料	1	57			209		
6. その他	1	82	553	0.6	124	759	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		177			137		
2. 製品不良による返品加工賃		314			362		
3. 棚卸資産処分損		148			139		
4. 棚卸差損		180			118		
5. その他	1	176	997	1.2	214	972	1.1
経常利益			2,171	2.6		2,635	3.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	1,067			2		
2. 投資有価証券売却益		-			668		
3. 保険差益		2			-		
4. 貸倒引当金戻入額		1			5		
5. 営業権譲渡益		-	1,071	1.3	9	686	0.8
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	126			144		
2. 投資有価証券等評価損		2			1		
3. 退職慰労金		0			2		
4. 減損損失	7	21			-		
5. 事業統合による設備移転費		84			-		
6. その他		2	238	0.3	0	149	0.2
税引前当期純利益			3,003	3.6		3,171	3.6
法人税、住民税及び事業税		882			1,433		
法人税等調整額		317	1,200	1.4	246	1,186	1.4
当期純利益			1,803	2.2		1,984	2.3
前期繰越利益			569			449	
自己株式処分差損			861			-	
当期末処分利益			1,511			2,433	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,563	42.8	23,525	45.8
労務費		4,629	9.7	5,219	10.1
経費					
1.減価償却費		1,835		1,858	
2.外注加工費		12,953		13,489	
3.その他		8,013		7,315	
経費計		22,802	47.5	22,663	44.1
当期総製造費用		47,996	100.0	51,407	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,332		2,556	
合計		50,328		53,964	
仕掛品期末棚卸高		2,556		2,405	
他勘定振替高	1	7,581		7,867	
当期製品製造原価		40,190		43,691	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別  
総合原価計算によっており  
ます。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
工具器具備品(金型)(百万円)	3,068	2,311
その他(百万円)	4,513	5,555
合計(百万円)	7,581	7,867

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,511		2,433
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		3		29	
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		-		305	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		1		0	
4. 特別償却準備金取崩額		3	7	3	338
合計			1,519		2,772
利益処分額					
1. 配当金		248		371	
2. 役員賞与金		21		30	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
3. 買換資産圧縮積立金		195		267	
4. 買換資産圧縮特別勘定積立金		305		-	
5. 別途積立金		300	1,070	1,100	1,768
次期繰越利益			449		1,003

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(108百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業(株)と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労金引当金計上を行っておりません。</p> <p>同左</p>



	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入に係る為替変動リスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益は21百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 10%;">普通株式</td><td style="width: 10%;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>17,800,670株</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,800,670株	<p>1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,232百万円(うち工場財団分44百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 10%;">普通株式</td><td style="width: 10%;">60,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>20,660,670株</td></tr> </table>	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,410百万円	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,071百万円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,660,670株
建物	437百万円																																																																
構築物	23百万円																																																																
機械及び装置	325百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
土地	358百万円																																																																
投資有価証券	2,516百万円																																																																
合計	3,663百万円																																																																
建物	437百万円																																																																
構築物	23百万円																																																																
機械及び装置	325百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
土地	358百万円																																																																
合計	1,147百万円																																																																
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	17,800,670株																																																															
建物	403百万円																																																																
構築物	21百万円																																																																
機械及び装置	285百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
土地	358百万円																																																																
投資有価証券	2,339百万円																																																																
合計	3,410百万円																																																																
建物	403百万円																																																																
構築物	21百万円																																																																
機械及び装置	285百万円																																																																
工具器具備品	3百万円																																																																
土地	358百万円																																																																
合計	1,071百万円																																																																
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																															
発行済株式総数	普通株式	20,660,670株																																																															

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,894株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,292百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">4,834百万円</td></tr> </table> <p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,017百万円 (18,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)浜松メカテック</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,758百万円であります。</p>	売掛金	205百万円	未収入金	739百万円	前渡金	368百万円	短期貸付金	323百万円	支払手形	375百万円	買掛金	3,292百万円	預り金	4,834百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)	(株)浜松メカテック	3百万円	合計	2,020百万円	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,677株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,177百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> </table> <p>5. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円 (25,992千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,715百万円であります。</p>	売掛金	429百万円	未収入金	1,026百万円	短期貸付金	1,603百万円	支払手形	773百万円	買掛金	4,177百万円	預り金	3,924百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)	合計	3,053百万円
売掛金	205百万円																																								
未収入金	739百万円																																								
前渡金	368百万円																																								
短期貸付金	323百万円																																								
支払手形	375百万円																																								
買掛金	3,292百万円																																								
預り金	4,834百万円																																								
保証先	保証金額																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)																																								
(株)浜松メカテック	3百万円																																								
合計	2,020百万円																																								
売掛金	429百万円																																								
未収入金	1,026百万円																																								
短期貸付金	1,603百万円																																								
支払手形	773百万円																																								
買掛金	4,177百万円																																								
預り金	3,924百万円																																								
保証先	保証金額																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)																																								
合計	3,053百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品仕入高</td><td style="text-align: right;">29,761百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷であります。</p>	製品仕入高	29,761百万円	受取配当金	101百万円	賃貸料	116百万円	その他営業外収益	111百万円	その他営業外費用	27百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品仕入高</td><td style="text-align: right;">33,809百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>技術援助料</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外費用</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table> <p>2. 製品自家消費高 同左</p>	製品仕入高	33,809百万円	受取配当金	178百万円	賃貸料	78百万円	技術援助料	209百万円	その他営業外収益	56百万円	その他営業外費用	128百万円
製品仕入高	29,761百万円																						
受取配当金	101百万円																						
賃貸料	116百万円																						
その他営業外収益	111百万円																						
その他営業外費用	27百万円																						
製品仕入高	33,809百万円																						
受取配当金	178百万円																						
賃貸料	78百万円																						
技術援助料	209百万円																						
その他営業外収益	56百万円																						
その他営業外費用	128百万円																						

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">806百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 705百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">用途</td><td style="text-align: right;">遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: right;">土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: right;">栃木県鹿沼市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費	1,143百万円	給与手当	806百万円	研究開発費	705百万円	賞与引当金繰入額	408百万円	退職給付費用	134百万円	減価償却費	40百万円	役員退職慰労引当金繰入	22百万円	工具器具備品	0百万円	土地	1,066百万円	合計	1,067百万円	建物	23百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	76百万円	車両運搬具	5百万円	工具器具備品	19百万円	合計	126百万円	用途	遊休資産	種類	土地	場所	栃木県鹿沼市	減損損失	21百万円	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 663百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td></tr> </table>	運送費	1,167百万円	給与手当	814百万円	研究開発費	663百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	退職給付費用	137百万円	減価償却費	37百万円	役員退職慰労引当金繰入	30百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	合計	2百万円	建物	5百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	113百万円	車両運搬具	7百万円	工具器具備品	13百万円	合計	144百万円
運送費	1,143百万円																																																																								
給与手当	806百万円																																																																								
研究開発費	705百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	408百万円																																																																								
退職給付費用	134百万円																																																																								
減価償却費	40百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	22百万円																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																								
土地	1,066百万円																																																																								
合計	1,067百万円																																																																								
建物	23百万円																																																																								
構築物	3百万円																																																																								
機械及び装置	76百万円																																																																								
車両運搬具	5百万円																																																																								
工具器具備品	19百万円																																																																								
合計	126百万円																																																																								
用途	遊休資産																																																																								
種類	土地																																																																								
場所	栃木県鹿沼市																																																																								
減損損失	21百万円																																																																								
運送費	1,167百万円																																																																								
給与手当	814百万円																																																																								
研究開発費	663百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	452百万円																																																																								
退職給付費用	137百万円																																																																								
減価償却費	37百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入	30百万円																																																																								
機械及び装置	2百万円																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																								
合計	2百万円																																																																								
建物	5百万円																																																																								
構築物	3百万円																																																																								
機械及び装置	113百万円																																																																								
車両運搬具	7百万円																																																																								
工具器具備品	13百万円																																																																								
合計	144百万円																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62</td> <td>39</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>58</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	1	2	車両運搬具	16	1	15	工具器具備品	62	39	22	ソフトウェア	25	16	9	合計	109	58	50				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47</td> <td>8</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48</td> <td>25</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>51</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	47	8	39	工具器具備品	48	25	22	ソフトウェア	29	16	13	合計	128	51	76
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
機械及び装置	4	1	2																																																	
車両運搬具	16	1	15																																																	
工具器具備品	62	39	22																																																	
ソフトウェア	25	16	9																																																	
合計	109	58	50																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																	
機械及び装置	4	2	1																																																	
車両運搬具	47	8	39																																																	
工具器具備品	48	25	22																																																	
ソフトウェア	29	16	13																																																	
合計	128	51	76																																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円				<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27百万円	1年超	49百万円	合計	76百万円																																				
1年内	21百万円																																																			
1年超	28百万円																																																			
合計	50百万円																																																			
1年内	27百万円																																																			
1年超	49百万円																																																			
合計	76百万円																																																			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円																																								
支払リース料	40百万円																																																			
減価償却費相当額	40百万円																																																			
支払リース料	21百万円																																																			
減価償却費相当額	21百万円																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	36	41
未払事業税	21	90
賞与引当金損金算入限度超過額	292	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	730	766
その他	18	175
繰延税金資産小計	1,100	1,402
評価性引当額	-	97
繰延税金資産合計	1,100	1,304
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	320	484
特別償却準備金	4	2
固定資産圧縮積立金	3	2
買換資産圧縮特別勘定積立金	209	-
その他有価証券評価差額金	1,207	1,863
繰延税金負債合計	1,745	2,352
繰延税金負債の純額	645	1,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
住民税均等割	0.5
試験研究費税額控除	1.7
情報通信機器等税額控除	0.4
教育訓練費税額控除	0.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

(注) 前事業年度(平成17年3月31日)においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円65銭	1株当たり純資産額	1,142円63銭
1株当たり当期純利益金額	105円80銭	1株当たり当期純利益金額	105円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,803	1,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	21	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,782	1,954
期中平均株式数(株)	16,850,266	18,574,945

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
	<p>(東海精工(株)との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と東海精工(株)は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成18年5月11日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、東海精工(株)におきましても、同年5月30日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>株式交換の日 平成18年7月1日</p> <p>株式の割当比率 東海精工(株)の株式1株に対して、当社の株式7株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工(株)の株式40,350株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工(株)との株式交換に際して、株式1,117,550株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工(株)の概要</p> <p>主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成17年12月期)</p> <table data-bbox="877 1344 1197 1433"> <tr> <td>売上高</td> <td>8,909百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="877 1500 1197 1612"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,138百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>3,465百万円</td> </tr> </table>	売上高	8,909百万円	当期純利益	335百万円	資産合計	6,138百万円	負債合計	2,672百万円	資本合計	3,465百万円
売上高	8,909百万円										
当期純利益	335百万円										
資産合計	6,138百万円										
負債合計	2,672百万円										
資本合計	3,465百万円										



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	411,000	2,996
		スズキ株式会社	536,000	1,449
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335	322
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	198
		富士重工業株式会社	278,381	192
		株式会社ユニバンス	184,117	151
		株式会社小松製作所	66,000	148
		株式会社クボタ	103,000	130
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61	109
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社清水銀行	16,300	95
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	65
		大崎電気工業株式会社	43,869	58
		株式会社静岡銀行	38,000	45
		株式会社りそなホールディングス	100	40
		アルコニックス株式会社	20,000	38
		日本軽金属株式会社	115,000	37
		三井住友海上火災保険株式会社	21,000	33
		JASINUSA AUTOMOBILE PTE.LTD.	453,178	32
東芝機械株式会社	20,000	27		
井関農機株式会社	43,845	23		
その他(27銘柄)	121,622	76		
計			2,937,458	6,453

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,087	129	37	5,179	3,333	162	1,846
構築物	644	38	15	667	485	26	182
機械及び装置	14,938	1,466	1,453	14,951	11,832	787	3,119
車両運搬具	285	27	147	165	136	21	28
工具器具備品	9,975	1,298	2,170	9,102	7,560	996	1,542
土地	1,244	2,319	-	3,563	-	-	3,563
建設仮勘定	584	5,945	5,518	1,012	-	-	1,012
有形固定資産計	32,761	11,225	9,343	34,643	23,348	1,994	11,295
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	592	323	102	269
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	12	-	-	12
その他	-	-	-	12	12	0	0
無形固定資産計	-	-	-	631	335	102	296
長期前払費用	22	18	9	30	6	5	23
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置は工場鑄造設備等848百万円であります。

工具器具備品は金型1,104百万円であります。

土地は建設仮勘定よりの振受額2,319百万円であります。

建設仮勘定は豊橋近隣の土地及び建物の取得2,849百万円、金型2,271百万円であります。

2. 当期中減少の主なもの

工具器具備品は金型1,910百万円であります。

建設仮勘定は本勘定への振替であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,691	3,426	-	5,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(17,800,670)	(2,860,000)	(-)	(20,660,670)
	普通株式（注）2（百万円）	1,691	3,426	-	5,117
	計（株）	(17,800,670)	(2,860,000)	(-)	(20,660,670)
	計（百万円）	1,691	3,426	-	5,117
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3（百万円）	1,129	3,812	-	4,942
	合併差益（百万円）	0	-	-	0
計（百万円）	1,129	3,812	-	4,942	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	393	-	-	393
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（百万円）	120	-	-	120
	買換資産圧縮特別勘定積立金（注）4（百万円）	-	305	-	305
	買換資産圧縮積立金（注）4（百万円）	275	195	3	467
	固定資産圧縮積立金（注）4（百万円）	6	-	1	5
	特別償却準備金（注）4（百万円）	10	-	3	7
	別途積立金（注）4（百万円）	6,840	300	-	7,140
計（百万円）	7,646	800	7	8,439	

（注）1．当期末における自己株式数は29,677株であります。

2．資本金の当期増加額は公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

3．資本準備金の当期増加額は以下によるものであります。

387百万円はエスケイ化成㈱及びケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

3,424百万円は公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

4．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加高 （百万円）	当期減少高 （目的使用） （百万円）	当期減少高 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	17	0	0	12	5
賞与引当金	720	809	720	-	809
役員退職慰労引当金	143	30	19	-	154

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	9
預金	
当座預金	2,259
普通預金	18
別段預金	6
外貨預金	23
小計	2,307
合計	2,317

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トーハツマリーン株式会社	238
サンデン株式会社	233
株式会社山善	211
株式会社八木橋商会	181
クボタ精機株式会社	153
その他	1,854
合計	2,872

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	725
5月	676
6月	713
7月	631
8月	124
9月	0
10月以降	-
合計	2,872

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士重工業株式会社	3,230
スズキ株式会社	2,425
本田技研工業株式会社	1,434
日産自動車株式会社	1,334
ジャトコ株式会社	1,050
その他	10,023
合計	19,498

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
17,087	91,668	89,257	19,498	82.1	72.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（百万円）
（アルミニウム事業） 鋳物用再生塊	296
（ダイカスト事業） 車両部品他	651
（完成品事業） 建築用床材他	394
合計	1,342

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
（アルミニウム事業）	
材料	570
（ダイカスト事業）	
材料	468
買入部品	121
合計	1,160

ヘ．仕掛品

品目	金額（百万円）
車両部品他	2,405
合計	2,405

ト．貯蔵品

品目	金額（百万円）
（アルミニウム事業）	
補助材料	4
その他貯蔵品	4
（ダイカスト事業）	
補助材料	31
消耗工具器具備品	171
その他貯蔵品	8
合計	220

固定資産  
関係会社株式

区分	金額（百万円）
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
株式会社アーレスティダイモールド浜松	2,584
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	2,556
株式会社アーレスティ山形	517
株式会社アーレスティ栃木	300
その他	1,145
合計	11,157

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産トレーディング株式会社	988
株式会社ホンダトレーディング	836
東海精工株式会社	675
アルコニックス株式会社	644
株式会社大紀アルミニウム工業所	576
その他	6,559
合計	10,280

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	2,624
5月	2,615
6月	2,429
7月	2,611
8月以降	-
合計	10,280

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	1,962
株式会社アーレスティ熊本	480
株式会社アーレスティ山形	379
株式会社アーレスティダイモールド浜松	377
日産トレーディング株式会社	372
その他	5,160
合計	8,733

ハ．預り金

相手先	金額（百万円）
関係会社（資金預り金等）	3,924
その他	52
合計	3,977

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	2,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,646
株式会社三井住友銀行	75
日本政策投資銀行	6
合計	4,477

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.ahresty.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月9日 関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日 関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日 関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第80期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第82期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第82期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第83期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

- (13) 半期報告書の訂正報告書  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
- (15) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年11月30日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (17) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書  
平成17年11月30日 関東財務局長に提出。
- (18) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書  
平成17年11月30日 関東財務局長に提出。
- (19) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書  
平成17年12月8日 関東財務局長に提出。
- (20) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書  
平成17年12月8日 関東財務局長に提出。
- (21) 半期報告書  
報告期間（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出。
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年12月27日 関東財務局長に提出。
- (23) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年3月24日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第80期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (24) 臨時報告書  
平成18年5月11日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (25) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年6月8日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (26) 半期報告書の訂正報告書  
平成18年6月8日 関東財務局長に提出。  
中間会計期間（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）4. 及び 所在地別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は配賦不能営業費用として全社に含めていた主に管理部門に係る費用について各セグメントに配賦する方法に変更した。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は全社に含めていた主に管理部門に係る資産・減価償却費・資本的支出について各セグメントに配賦する方法に変更した。また、所在地別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は全社に含めていた主に管理部門に係る資産について各セグメントに配賦する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、平成18年7月1日をもって東海精工株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 濱吉 廣務 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、平成18年7月1日をもって東海精工株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。